

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	SEMITEC株式会社
【英訳名】	SEMITEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 石塚 二郎
【本店の所在の場所】	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号
【電話番号】	03 - 3621 - 1155
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 緑川 晃
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号
【電話番号】	03 - 3621 - 1155
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 緑川 晃
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	7,205,905	7,282,653	9,345,150
経常利益又は経常損失()(千円)	112,782	82,738	291,998
四半期純損失()又は当期純損失() (千円)	257,911	78,116	684,144
四半期包括利益又は包括利益(千円)	431,493	167,076	627,895
純資産額(千円)	6,160,955	5,971,578	5,862,218
総資産額(千円)	10,604,856	11,130,600	10,532,502
1株当たり四半期純損失金額()又は 1株当たり当期純損失金額()(円)	95.21	27.63	249.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	57.1	53.5	55.4

回次	第56期 第3四半期連結 会計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	31.31	28.77

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。又第56期第3四半期連結累計期間及び第57期第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当社の関係会社であるS.E.G.CO.,LTDは、前連結会計年度において清算を決議しており、現在清算手続き中があります。また、当社の関係会社であるThai Semitec Co.,Ltdは、当第1四半期連結会計期間において清算を決議しており、現在清算手続き中があります。

なお、当社の関係会社であるSEMITEC PHILIPPINES CORPORATIONは、当第3四半期連結会計期間において清算終了したため、当第3四半期連結会計期間末をもって連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、引き続き弱い回復にとどまりました。

アメリカ、欧州については弱い回復が続く、中国では景気の拡大テンポがやや鈍化しているものの、安定化の兆しも一部みられました。国内においては、円安に推移しましたが、世界経済を背景に弱い動きとなりました。

このような経済状況のもとで、当企業グループは、欧州市場の低迷により、情報機器及び産業機器関連の販売は減少しましたが、自動車関連及び家電・住設関連の販売は好調であったため、売上高は前年同四半期を上回る事ができました。また、中国の人件費高騰に伴う売上原価の増加によって収益確保が厳しい状況下でありましたが、製造原価及び販売管理費の削減に努めた事により、営業利益を確保する事ができました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,282百万円（前年同四半期比1.0%増）、営業利益は15百万円（前年同四半期比49.5%減）、経常利益は82百万円（前年同四半期は、経常損失112百万円）、四半期純損失は78百万円（前年同四半期は、四半期純損失257百万円）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（日本）

自動車関連の販売は好調に推移しましたが、欧州の景気低迷による影響が大きく情報機器及び産業機器向け販売が減少した結果、売上高2,819百万円（前年同四半期比5.4%減）、セグメント損失156百万円（前年同四半期は、セグメント損失340百万円）となりました。

（中国）

OA機器関連の販売は復調しましたが、人件費高騰の影響により売上原価が増加した結果、売上高3,704百万円（前年同四半期比6.0%増）、セグメント利益179百万円（前年同四半期比29.2%減）となりました。

（その他アジア）

家電及び自動車関連の販売は増加しましたが、主要な販売であったOA機器関連の販売を前連結会計年度において中国（セグメント）に変更した結果、売上高530百万円（前年同四半期比3.3%減）、セグメント損失49百万円（前年同四半期は、セグメント利益28百万円）となりました。

（北米）

医療関連の販売が前年同四半期に比べ増加した結果、売上高228百万円（前年同四半期比26.4%増）、セグメント利益15百万円（前年同四半期比14.9%増）となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末（平成24年12月31日現在）

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ258百万円増加し、7,567百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金の増加と原材料及び貯蔵品の増加によるものであります。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ339百万円増加し、3,562百万円となりました。これは、主に有形固定資産の増加と時価評価等による投資有価証券の増加によるものであります。

（流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ780百万円増加し、4,184百万円となりました。これは、主に短期借入金の増加によるものであります。

（固定負債）

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ292百万円減少し、974百万円となりました。これは、主に長期借入金の減少と退職給付引当金の減少によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ109百万円増加し、5,971百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定借方残高の減少と利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、229百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、生産調整等により連結子会社（その他アジア）の従業員数が前連結会計年度末に比べ95人減少し、当四半期連結会計期間の末日現在の従業員数は2,877人であります。
又セグメントごとに示しますと、日本170人、中国2,248人、その他アジア454人、北米4人、セグメント外1人であります。
なお、従業員数は当企業グループから当企業グループ外への出向者を除き、当企業グループ外から当企業グループへの出向者を含む就業人員数であります。又、臨時従業員（パート・アルバイト）数は除いております。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設は下記のとおりであります。

セグメントの名称	設備の内容	投資予定総額 (千円)	着手	完了	完了後の能力
その他アジア(注)2	フロア購入及び付帯設備	36,000	平成24年8月	平成24年10月	
中国	建物増設及び付帯設備	141,265	平成24年9月	平成25年4月	月産30万個体制
中国	半田付自動装置	48,700	平成24年10月	平成25年5月	月産30万個体制
日本	FTサーミスタ生産設備	51,000	平成24年12月	平成25年9月	月産30万個体制

(注)1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 平成24年10月において、有形固定資産（建物及び構築物・土地）の取得として完了しております。

又重要な設備の除却等は、経常的な設備の更新のための除却等を除き、計画はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,890,000
計	9,890,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,826,900	2,826,900	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,826,900	2,826,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		2,826,900		758,227		662,227

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,826,400	28,264	完全議決権株式であります。なお、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	2,826,900	-	-
総株主の議決権	-	28,264	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	経営企画本部長	常務取締役		緑川 晃	平成24年7月1日
〃	管理本部長	〃	経営企画本部長	〃	平成24年11月1日
取締役	OA事業本部長	取締役	営業本部長	福 英晴	平成24年7月1日
〃	営業本部長	〃	OA事業本部長	〃	平成24年11月1日
取締役	基礎技術開発室長	取締役	革新推進室長	神山 準	平成24年7月1日
〃	技術副本部長	〃	基礎技術開発室長	〃	平成24年11月1日
取締役	素子事業本部長	取締役	生産本部長	石塚 淳也	平成24年7月1日
〃	生産本部長	〃	素子事業本部長	〃	平成24年11月1日
取締役	車載事業本部長	取締役	技術本部長	石塚 大助	平成24年7月1日
〃	技術本部長	〃	車載事業本部長	〃	平成24年11月1日
取締役	欧米事業本部長	取締役	管理本部長	豊井 義次	平成24年7月1日
〃	欧米営業本部長	〃	欧米事業本部長	〃	平成24年11月1日
取締役	HA事業本部長	取締役		高橋 克司	平成24年7月1日
〃	中国事業本部長	〃	HA事業本部長	〃	平成24年11月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,583,534	2,587,239
受取手形及び売掛金	1 2,026,491	1 2,161,383
商品及び製品	1,549,017	1,572,405
仕掛品	459,840	524,674
原材料及び貯蔵品	452,220	568,030
その他	242,580	159,988
貸倒引当金	4,391	6,027
流動資産合計	7,309,292	7,567,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,078,254	3,289,069
減価償却累計額	1,935,158	1,888,651
建物及び構築物(純額)	1,143,096	1,400,418
機械装置及び運搬具	4,440,117	4,502,982
減価償却累計額	3,656,143	3,764,769
機械装置及び運搬具(純額)	783,973	738,213
土地	632,624	656,082
建設仮勘定	203,428	244,448
その他	793,020	836,545
減価償却累計額	666,392	694,247
その他(純額)	126,628	142,298
有形固定資産合計	2,889,751	3,181,461
無形固定資産		
ソフトウェア	32,195	20,120
その他	50,125	52,445
無形固定資産合計	82,320	72,566
投資その他の資産		
投資有価証券	202,346	223,465
繰延税金資産	3,266	2,922
その他	53,174	91,295
貸倒引当金	7,650	8,806
投資その他の資産合計	251,137	308,878
固定資産合計	3,223,209	3,562,905
資産合計	10,532,502	11,130,600

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,135,336	1,240,670
短期借入金	1,285,768	2,051,093
1年内返済予定の長期借入金	298,279	310,623
リース債務	20,208	15,728
未払法人税等	22,031	26,018
その他	641,844	540,087
流動負債合計	3,403,469	4,184,222
固定負債		
長期借入金	544,440	293,801
長期未払金	159,220	159,220
リース債務	33,802	24,687
繰延税金負債	87,447	113,498
退職給付引当金	433,888	374,766
その他	8,016	8,826
固定負債合計	1,266,814	974,799
負債合計	4,670,283	5,159,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	758,227	758,227
資本剰余金	662,227	662,227
利益剰余金	5,072,131	4,937,478
自己株式	61	78
株主資本合計	6,492,525	6,357,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,236	5,514
為替換算調整勘定	646,122	396,779
その他の包括利益累計額合計	647,359	402,293
少数株主持分	17,052	16,017
純資産合計	5,862,218	5,971,578
負債純資産合計	10,532,502	11,130,600

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	7,205,905	7,282,653
売上原価	4,983,982	5,318,703
売上総利益	2,221,923	1,963,949
販売費及び一般管理費		
給料	755,319	674,436
賞与	63,521	96,666
法定福利費	93,158	97,512
福利厚生費	38,997	38,245
退職給付費用	46,117	35,900
役員報酬	139,677	116,899
雑給	32,734	8,344
研究開発費	335,116	229,510
その他	686,702	650,993
販売費及び一般管理費合計	2,191,345	1,948,510
営業利益	30,577	15,438
営業外収益		
受取利息	3,725	4,589
受取配当金	5,580	17,769
為替差益	-	50,155
受取家賃	6,823	6,697
作業くず売却益	13,657	11,915
雑収入	10,311	12,438
営業外収益合計	40,097	103,566
営業外費用		
支払利息	21,906	20,374
貸倒引当金繰入額	900	1,156
為替差損	143,311	-
株式公開費用	9,191	-
株式交付費	3,586	-
雑損失	4,563	14,735
営業外費用合計	183,458	36,266
経常利益又は経常損失()	112,782	82,738
特別利益		
固定資産売却益	709	-
関係会社清算益	-	7,339
特別利益合計	709	7,339

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	341	-
固定資産除却損	22,278	14,825
投資有価証券評価損	900	-
特別退職金	-	33,622
特別損失合計	23,519	48,448
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	135,593	41,629
法人税、住民税及び事業税	95,692	98,946
法人税等調整額	22,296	21,556
法人税等合計	117,988	120,502
少数株主損益調整前四半期純損失()	253,581	78,873
少数株主利益又は少数株主損失()	4,329	756
四半期純損失()	257,911	78,116

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	253,581	78,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,930	4,325
為替換算調整勘定	156,980	250,276
その他の包括利益合計	177,911	245,950
四半期包括利益	431,493	167,076
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	432,670	166,900
少数株主に係る四半期包括利益	1,176	176

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結会計期間において、SEMITEC PHILIPPINES CORPORATIONは清算終了したため、当第3四半期連結会計期間末をもって連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	41,629 千円	11,774 千円

2 保証債務

以下の会社の仕入債務に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
瀬戸香港有限公司	52 千円 (HKD5千)	2,299 千円 (HKD205千)

3 当社においては、設備資金および運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	1,000,000 千円	1,000,000 千円
借入実行残高		350,000
差引額	1,000,000	650,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	322,012千円	286,532千円
のれんの償却額		

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	49,488	利益剰余金	20	平成23年3月31日	平成23年7月1日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当企業グループは、平成23年6月29日に大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)への株式上場にあたり、公募増資による払込が平成23年6月28日に完了いたしました。また、第2四半期連結会計期間において、有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による払い込みが平成23年7月26日に完了いたしました。

この結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ202,687千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が758,227千円及び資本剰余金が662,227千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	56,536	利益剰余金	20	平成24年3月31日	平成24年6月28日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	中国	その他アジア	北米	
売上高					
外部顧客への売上高	2,981,884	3,494,745	548,843	180,432	7,205,905
セグメント間の内部売上高 又は振替高	728,925	1,252,554	1,237,881	1,946	3,221,307
計	3,710,810	4,747,299	1,786,724	182,378	10,427,212
セグメント利益(損失)	340,800	253,976	28,750	13,105	44,967

(注) 日本...当社 SEMITEC株式会社

中国...SEMITEC (HONG KONG) CO., LTD、石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC TAIWAN
CORP.、感应貿易(深?)有限公司、S.E.G. CO., LTD、世美特電子(威海)有限公司、泰
州石塚感应電子有限公司、石塚感应電子(韶関)有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚
感应電子(深?)有限公司

その他アジア...SEMITEC KOREA CO., LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co., Ltd、
SEMITEC PHILIPPINES CORPORATION

北米...SEMITEC USA CORP.

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な
内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	44,967
セグメント間取引消去	64,631
たな卸資産の調整額	7,569
その他	3,344
四半期連結損益計算書の営業利益	30,577

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	中国	その他アジア	北米	
売上高					
外部顧客への売上高	2,819,319	3,704,867	530,273	228,192	7,282,653
セグメント間の内部売上高 又は振替高	590,905	1,568,446	966,593	856	3,126,801
計	3,410,224	5,273,314	1,496,866	229,048	10,409,454
セグメント利益(損失)	156,172	179,713	49,696	15,059	11,095

(注) 日本...当社 SEMITEC株式会社

中国...SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD. 石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.,
感応貿易(深?)有限公司、S.E.G. CO.,LTD. 世美特電子(威海)有限公司、泰州石塚感応
電子有限公司、石塚感応電子(韶関)有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子
(深?)有限公司

その他アジア...SEMITEC KOREA CO.,LTD. SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC., Thai Semitec
Co.,Ltd. SEMITEC PHILIPPINES CORPORATION

北米...SEMITEC USA CORP.

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	11,095
セグメント間取引消去	55,613
たな卸資産の調整額	31,962
その他	2,883
四半期連結損益計算書の営業利益	15,438

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	95円21銭	27円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	257,911	78,116
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	257,911	78,116
普通株式の期中平均株式数(株)	2,708,750	2,826,818
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金

額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月6日

SEMITEC株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 円 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSEMITEC株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SEMITEC株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。